

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	35,404,842	38,413,209	138,488,343
経常利益 (千円)	2,681,320	3,657,353	8,400,915
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	579,135	2,322,098	4,187,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,807,738	682,160	2,024,361
純資産額 (千円)	76,629,309	78,788,825	80,069,271
総資産額 (千円)	133,434,408	140,428,059	140,294,418
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	20.40	81.52	147.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	56.1	57.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	979,887	2,777,465	10,853,651
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,303,688	3,875,008	15,149,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,017	1,128,792	3,140,313
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,360,868	6,505,578	6,632,874

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では政府及び日銀による経済政策や金融政策を背景に、雇用や所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、新興国の景気減速、英国のEU離脱の決定および年初からの円高傾向の進展などから、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を経営指標とする中期経営計画の達成に向け、事業の継続的な成長を通して企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高384億13百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益36億52百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益36億57百万円（前年同期比36.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億22百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億79百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは乳業や飲料向けを中心に売上が増加し売上高124億1百万円（前年同期比5.0%増）、タックラベルは日用品向けが増加し売上高29億19百万円（前年同期比5.3%増）、ソフトパウチは日用品向けが拡大し売上高32億66百万円（前年同期比37.8%増）、機械は売上高18億11百万円（前年同期比7.2%減）、医薬等受託包装は売上高11億6百万円（前年同期比48.9%増）、その他は売上高19億36百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は234億42百万円（前年同期比8.5%増）、また損益面では、売上高の増加や生産性の向上があったものの、2016年1月より稼働しております宇部工場の減価償却費の増加などにより営業利益は34億17百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（米州）

シュリンクラベルは飲料や乳業向けが増加し売上高61億79百万円（前年同期比3.2%増、現地通貨ベース6.6%増）、その他ラベルは売上高3億86百万円（前年同期比2.2%増、現地通貨ベース5.6%増）、タックラベルは売上高1億81百万円（前年同期は25百万円、1億56百万円増）、ソフトパウチは売上高3億29百万円（前年同期は26百万円、3億3百万円増）、機械は売上高5億65百万円（前年同期比4.4%減、現地通貨ベース1.2%減）となりました。

その結果、米州全体では売上高76億42百万円（前年同期比9.0%増、現地通貨ベース12.6%増）、また損益面では売上高の増加や生産性の向上などにより営業利益7億75百万円（前年同期比55.2%増、現地通貨ベース60.4%増）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルは売上高27億94百万円（前年同期比19.7%増、現地通貨ベース26.3%増）、ソフトパウチは売上高2億51百万円（前年同期比2.7%減、現地通貨ベース2.5%増）、機械は売上高12億26百万円（前年同期比137.4%増、現地通貨ベース150.2%増）となりました。

その結果、欧州全体での売上高は42億71百万円（前年同期比37.4%増、現地通貨ベース44.9%増）、また売上及び生産の回復に伴い、損益面は営業損失1億36百万円（前年同期は営業損失4億26百万円）となりました。

(P A G O)

タックラベルは不採算商品の見直しなどの影響で売上高31億86百万円（前年同期比18.9%減、現地通貨ベース14.6%減）となりました。損益面は売上高の減少などにより営業損失4億52百万円（前年同期は営業損失3億円）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルの販売が増加し売上高は6億16百万円（前年同期比24.7%増）となりました。損益面では先行投資に伴う費用の増加などにより営業利益3百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,404億28百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億33百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が5億99百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が季節的な要因による売上高の増加で41億22百万円増加したこと、たな卸資産が14億53百万円減少し、更に有形固定資産が27億70百万円減少（うち、為替換算で円高による減少21億35百万円）したことなどによるものであります。

負債合計は616億39百万円で、前連結会計年度末と比べ14億14百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が17億87百万円及び短期借入金が29億67百万円増加したこと、未払金10億80百万円及びその他流動負債（設備関係支払手形など）が11億88百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加17億23百万円及び為替換算調整勘定の減少31億44百万円などにより、前連結会計年度末と比べ12億80百万円減少し787億88百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、27億77百万円の収入（前年同期は9億79百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益36億82百万円を計上し、減価償却費20億45百万円、たな卸資産の減少額9億53百万円及び仕入債務の増加額19億97百万円などによる収入と、売上債権の増加額46億83百万円及び法人税等の支払額又は還付額22億46百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億75百万円の支出（前年同期は23億3百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出37億11百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億28百万円の収入（前年同期は1億74百万円の支出）となりました。これは、借入金の増加額17億44百万円と配当金の支払額5億98百万円などによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少の65億5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、617百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日 ~平成28年6月30日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,595,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,432,700	284,327	-
単元未満株式	普通株式 53,178	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	284,327	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権2個）が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	1,595,100	-	1,595,100	5.3
計	-	1,595,100	-	1,595,100	5.3

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,747,042	8,346,804
受取手形及び売掛金	32,533,902	36,280,499
電子記録債権	4,641,150	5,016,835
商品及び製品	6,926,618	6,000,356
仕掛品	2,758,051	2,896,189
原材料及び貯蔵品	6,022,718	5,356,899
繰延税金資産	1,004,032	1,108,072
その他	5,028,492	4,618,080
貸倒引当金	172,618	158,602
流動資産合計	66,489,392	69,465,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,327,211	21,463,106
機械装置及び運搬具(純額)	27,843,943	27,562,778
土地	6,969,680	6,901,245
リース資産(純額)	271,838	260,985
建設仮勘定	4,273,209	2,683,451
その他(純額)	1,268,380	1,312,226
有形固定資産合計	62,954,262	60,183,794
無形固定資産		
のれん	47,242	37,820
その他	1,598,970	1,636,414
無形固定資産合計	1,646,213	1,674,234
投資その他の資産		
投資有価証券	6,186,710	6,097,571
退職給付に係る資産	1,463,721	1,406,145
繰延税金資産	949,409	974,867
その他	681,611	701,668
貸倒引当金	76,902	75,359
投資その他の資産合計	9,204,550	9,104,894
固定資産合計	73,805,026	70,962,924
資産合計	140,294,418	140,428,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,685,658	16,298,007
電子記録債務	5,418,288	6,593,802
短期借入金	10,275,034	13,242,816
1年内返済予定の長期借入金	1,480,000	1,040,000
リース債務	60,219	60,435
未払金	4,691,881	3,611,079
未払法人税等	1,123,903	483,958
賞与引当金	1,230,232	1,715,648
その他	7,135,203	5,946,214
流動負債合計	47,100,420	48,991,962
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	1,050,000	800,000
リース債務	147,033	138,867
繰延税金負債	3,091,254	2,906,282
退職給付に係る負債	3,664,077	3,625,292
その他	172,360	176,828
固定負債合計	13,124,725	12,647,271
負債合計	60,225,146	61,639,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,302,089	6,302,089
利益剰余金	63,566,726	65,290,622
自己株式	3,164,581	3,164,664
株主資本合計	72,694,420	74,418,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795,619	857,572
繰延ヘッジ損益	3,027	23,064
為替換算調整勘定	7,784,490	4,639,961
退職給付に係る調整累計額	1,208,287	1,103,878
その他の包括利益累計額合計	7,374,850	4,370,591
純資産合計	80,069,271	78,788,825
負債純資産合計	140,294,418	140,428,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	35,404,842	38,413,209
売上原価	28,050,256	30,474,561
売上総利益	7,354,585	7,938,648
販売費及び一般管理費	1 4,251,811	1 4,286,053
営業利益	3,102,773	3,652,594
営業外収益		
受取利息	8,948	540
受取配当金	18,609	10,570
持分法による投資利益	143,268	109,637
その他	55,994	25,411
営業外収益合計	226,820	146,159
営業外費用		
支払利息	17,533	25,011
為替差損	544,489	115,811
その他	86,251	576
営業外費用合計	648,274	141,400
経常利益	2,681,320	3,657,353
特別利益		
固定資産売却益	12,768	28,285
特別利益合計	12,768	28,285
特別損失		
固定資産除売却損	58,840	2,885
火災事故による損失額	2 2,037,746	-
特別損失合計	2,096,586	2,885
税金等調整前四半期純利益	597,502	3,682,754
法人税、住民税及び事業税	1,437,772	1,553,284
法人税等調整額	261,134	192,629
法人税等合計	1,176,637	1,360,655
四半期純利益又は四半期純損失()	579,135	2,322,098
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	579,135	2,322,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	579,135	2,322,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,247	61,952
繰延ヘッジ損益	26,063	26,091
為替換算調整勘定	1,124,049	2,849,159
持分法適用会社に対する持分相当額	81,395	295,370
退職給付に係る調整額	61,025	104,409
その他の包括利益合計	1,228,603	3,004,259
四半期包括利益	1,807,738	682,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,807,738	682,160
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597,502	3,682,754
減価償却費	1,620,561	2,045,612
火災事故による損失額	2,037,746	-
のれん償却額	8,125	7,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,602	7,622
賞与引当金の増減額(は減少)	443,058	490,464
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,879	84,391
持分法による投資損益(は益)	143,268	109,637
固定資産除売却損益(は益)	46,071	25,400
受取利息及び受取配当金	27,557	11,110
支払利息	17,533	25,011
為替差損益(は益)	328,022	21,773
売上債権の増減額(は増加)	4,105,276	4,683,099
たな卸資産の増減額(は増加)	546,180	953,785
仕入債務の増減額(は減少)	2,342,016	1,997,010
未払金の増減額(は減少)	287,688	341,846
その他	771,614	957,161
小計	4,160,160	5,043,219
利息及び配当金の受取額	26,016	10,893
利息の支払額	24,796	30,613
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,085,269	2,246,033
火災事故による支払額	2,099,699	-
保険金の受取額	1,003,475	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,887	2,777,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,224,211	3,711,127
有形固定資産の売却による収入	49,506	26,770
無形固定資産の取得による支出	116,644	147,442
投資有価証券の売却による収入	-	224
投資有価証券の取得による支出	6,587	5,235
貸付けによる支出	4,734	5,438
貸付金の回収による収入	5,811	10,097
その他	6,828	42,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,303,688	3,875,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	736,720	2,434,138
長期借入金の返済による支出	290,000	690,000
自己株式の取得による支出	489	83
配当金の支払額	598,211	598,202
その他	22,036	17,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,017	1,128,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,378	158,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,446,440	127,295
現金及び現金同等物の期首残高	7,807,308	6,632,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,360,868	1 6,505,578

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期利益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	1,638,035千円	1,532,226千円
賞与引当金繰入額	215,112	238,776
貸倒引当金繰入額	5,584	13,150

2 火災事故による損失額

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.(ポーランド)の火災事故による操業停止期間中の固定費等や生産移管費用1,256,307千円及び復旧等にかかる費用781,439千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	8,714,418千円	8,346,804千円
当座借越	2,353,549	1,841,225
現金及び現金同等物	6,360,868	6,505,578

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	598,211	21	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)100,000株に対する配当金2,100千円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	598,202	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,286,638	6,920,433	2,809,983	3,893,481	494,305	35,404,842	-	35,404,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321,906	89,737	298,889	37,623	40	748,198	748,198	-
計	21,608,544	7,010,171	3,108,872	3,931,105	494,346	36,153,040	748,198	35,404,842
セグメント利益又は 損失()	3,322,737	499,596	426,852	300,434	14,244	3,109,291	6,517	3,102,773

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 6,517千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない損益の調整であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業領域を「PAGO」としております。
4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 米州: アメリカ、メキシコ
欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド
PAGO: スイス、ドイツ、イタリア
アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,151,297	7,593,642	3,993,618	3,073,996	600,654	38,413,209	-	38,413,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290,992	48,509	278,189	112,240	16,019	745,951	745,951	-
計	23,442,290	7,642,152	4,271,807	3,186,236	616,674	39,159,161	745,951	38,413,209
セグメント利益又は 損失()	3,417,037	775,613	136,227	452,552	3,699	3,607,570	45,024	3,652,594

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額45,024千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業領域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	20円40銭	81円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	579,135	2,322,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	579,135	2,322,098
普通株式の期中平均株式数(株)	28,386,143	28,485,838

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第1四半期連結累計期間においては、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。
なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
期中平均株式数	株式付与E S O P信託口	100,000	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・598,202千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・21円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年6月3日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 紳太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。